

特別企画: 円安に対する多摩地区企業の意識調査

円安をデメリットと認識する企業が4割超

～ 円安進行が人件費抑制につながる可能性も ～

はじめに

円相場は2014年12月に終値で1ドル＝120円を突破。同年夏まで100円台前半で推移していた相場は短期間で急激に円安が進行した。2015年に入ってもドル円相場の変動幅は大きく推移している。短期間での上回る為替レートの変動は、海外との直接取引がある企業にとどまらず、間接的に輸入製品、原材料・資源を利用している企業にも大きな影響を与える可能性がある。

帝国データバンクは、円安に対する企業の意識について調査を実施した。

調査期間は2014年12月15日～2015年1月5日、調査対象は全国2万3324社で、有効回答企業数は1万583社（回答率45.4%）。このうち多摩地区の調査対象企業は415社で、有効回答企業数は198社（同47.7%）。

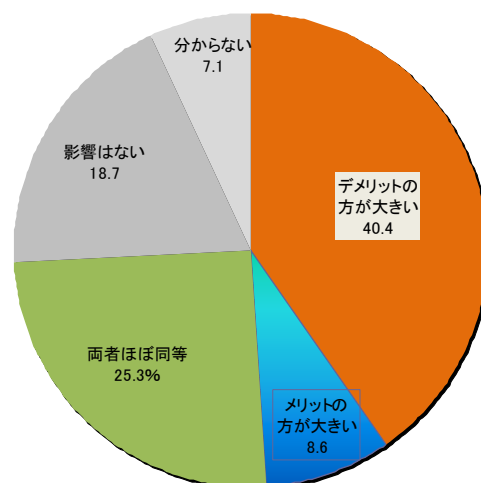
調査結果(要旨)

1. 円安は「デメリット」の回答が4割超
2. 規模別では中小企業、業種別では小売業が「デメリットの方が大きい」
3. 円安への対策～「特に何もしていない」が4割弱

1. 円安は「デメリットの方が大きい」の回答が4割超

円安進行が業績に与える影響について尋ねたところ、198 社中 80 社（構成比 40.4%）の企業が「デメリットの方が大きい」と回答した。一方「メリットの方が大きい」と回答した企業は 17 社（同 8.6%）にとどまった。

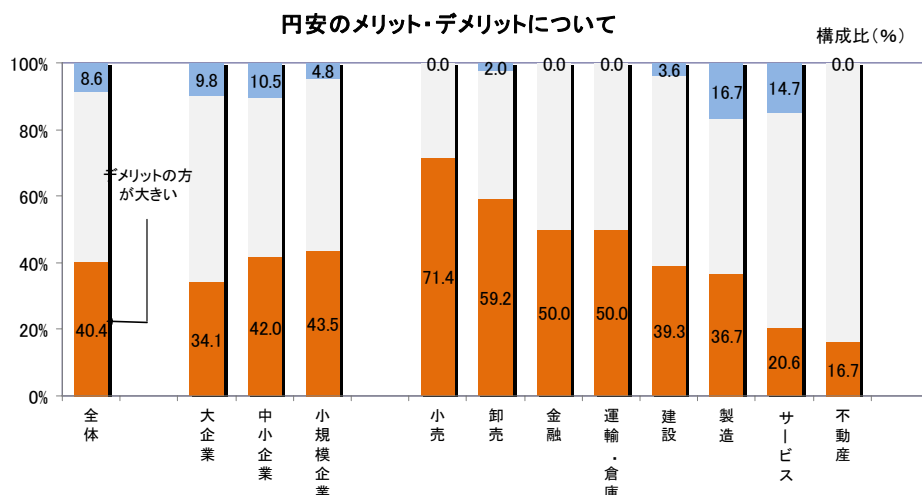
企業からは、「中国から素材を仕入れているが、もともと中国の原料が値上がりしているところに円安で、かなり打撃が大きい。末端価格を値上げできないので、自社と卸会社で利益を圧縮している状況。末端製品の値上げは、難しく、死活問題となっている」（食品製造）、といった原材料価格の上昇や利益の減少といった円安のデメリットを危惧する意見が多かった。



2. 規模別では中小企業、業種別では小売業が「デメリットの方が大きい」

企業の規模別にみると、「デメリットの方が大きい」とみている大企業は 41 社中 14 社（構成比 34.1%）だが、中小企業だと 157 社中 66 社（同 42.0%）に増加し、そのうちの小規模企業に限ると 62 社中 27 社（同 43.5%）にのぼった。企業規模が小さくなるにつれ「デメリットの方が大きい」とみている傾向がハッキリと現れた。

業種別にみると、「デメリットの方が大きい」とみている業種は、内需型企業が多い『小売』が同 71.4%と最も高く、『卸売』が同 59.2%と続いた。一方「メリットの方が大きい」と見ている業種は、『製造』が同 16.7%と最も高く、『サービス』が同 14.7%と続いた。



3. 円安への対策～「特に何もしていない」が4割弱

最近の円安に対して、具体的にどのような対策を行っているか尋ねたところ、「特に何もしていない」が198社中76社（構成比38.4%、複数回答、以下同）で最も高く、「燃料費等の節約」（同23.2%）、「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁」（同17.7%）、「仕入先・方法の変更」（同15.2%）、「既存の仕入価格の変更」（同13.1%）となった。

「人件費の抑制」（同11.6%）、「正社員の採用を抑制（非正規社員を採用）」（同4.5%）といった回答もあり、円安進行が人件費抑制につながる可能性も出ている。

規模別では、大企業は「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁」が同9.8%にとどまるのに対し、小規模企業では同22.6%にのぼった。一方、大企業は「既存の仕入価格の変更」が同19.5%に上るのに対し、小規模企業では同8.1%にとどまった。円安によるコスト増を大企業では仕入れ面で対応、小企業では販売面で対応しようとしていることから、両社の要望が真正面からぶつかる事態が判明した。

「燃料費等の節約」「人件費の抑制」は、小規模企業が大企業を10ポイント以上も上回っており、円安が小規模企業に身を削る思いをさせていることが判明した。

構成比(%)					
順位	対策	全体	大企業	中小企業	小規模企業
1	特に何もしていない	38.4	34.1	40.0	38.7
2	燃料費等の節約	23.2	22.0	16.8	33.9
3	原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁	17.7	9.8	17.9	22.6
4	仕入先・方法の変更	15.2	22.0	11.6	16.1
5	既存の仕入価格の変更	13.1	19.5	13.7	8.1
6	人件費の抑制	11.6	7.3	8.4	19.4
7	既存設備の省エネ関連商品への切り替え	8.6	9.8	9.5	6.5
8	輸出の拡大	6.1	4.9	7.4	4.8
9	為替予約等によるリスクヘッジ	5.6	4.9	7.4	3.2
10	正社員の採用を抑制（非正規社員を採用）	4.5	4.9	4.2	4.8

注1: 「製造体制の見直し」(3.5%、7社)、「その他」(3.5%、7社)、「円安相談窓口の利用(自治体や商工会議所、公的機関など)」(0%、0社)

注2: 母数は有効回答企業198

まとめ

円安進行が業績に与える影響について、デメリットの方が大きいとする企業が半数に迫る一方、メリットの方が大きいとする企業は1割にも満たないことが今回の調査でわかった。

円安で価格競争力を高め、輸出の増加や為替差益など業績面で恩恵を受けている企業もある。しかし「今や輸出より輸入のほうが多い日本にとって、極度の円安はコストアップにつながり、商品単価が上がっても同じレベルの利益を保つことが難しく、メリットが見えない」（その他の卸売業）という声が本音だと思われる。

また、今回の調査のなかで注目されるのが「人件費の抑制」「正社員の採用を抑制（非正規社員を採用）」という回答である。円安が進行して、採算を確保するため企業が長期にわたって人件費の圧縮を進めた場合、個人消費を停滞させる要因となり、景気の下振れにつながる可能性もある。

リーマン・ショック以降の円高期においても、大手製造業を中心としてグローバル市場での販売競争や安価な人件費を求め、海外生産体制の構築が促されてきた。ここに来て、昨今の急激な円安進行および今後の円安継続を見込んで、海外生産を国内回帰させる動きが一部の企業でみられるものの、短期間での為替レート的大幅な変動は円滑な企業活動にとって大きなリスク要因でもある。長期的に一定の幅で為替相場が推移することが担保できない状況下において、為替変動に対応できる仕組みづくりを企業は構築していく必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京西支店 車 克成
TEL 042-595-7122 FAX 042-595-7127

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。